

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	06	住民主体の協働のまちづくり
	中項目	01	ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	11	その他事務管理
事務事業名		01	統計(国・県委託)事業
		根拠法令・例規等	統計法
		担当課(室)	企画課
		職・氏名	企画政策係長・田原義大
		電話	0869-64-1871
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	各種統計資料利用者、関係機関、市職員
目的(何のために)	基幹統計調査を実施し、その調査結果を各種行政施策の基礎資料等として活用する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	調査書類を提出し、国の集計結果に反映させる

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	国勢調査	平成22年国勢調査の実施。国内の人口・世帯の実態の把握のために行う基本的な統計。平成22年10月1日現在の状況を調査。総務省統計局所管 委託事業(5年毎実施)	
	経済センサス	平成24年2月の経済センサス「活動調査」実施へむけての準備作業の実施。すべての事業所及び企業を対象として行われる国の最も基本的な統計調査。総務省統計局所管	
	工業統計調査	平成22年工業統計の実施。工業の実態を明らかにする国の統計調査。平成22年12月31日現在の状況を調査。経済産業省経済産業政策局調査統計部所管(毎年実施)委託事業	
	農林業センサス	平成22年2月1日現在で実施した、我が国の農林業の実態を明らかにする国の統計調査の整理事務。農林水産省所管(5年毎実施) 委託事業	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		6,100	5,540	18,575
	必要人員(人件費)	千円	0.45人	0.57人	0.63人
	事業費計		8,911	9,960	23,523
	国県支出金		6,100	5,540	18,575
	受益者負担				
財源	繰入金	千円			
	その他()				
	一般財源		2,811	4,420	4,948
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	統計調査	説明	住宅・土地統計調査	農林業センサス	国勢調査
	結果指標量	事業	1	1	1
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	6,539,570	4,682,059	22,715,580
単位当たりコスト			4,682,059	22,715,580	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
指定統計調査実施件数	目標値(A)	4	5	4	
	実績値(B)	4	5	4	到達目標値
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
基幹統計調査実施件数					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	C	

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	国・県から示された指定統計を実施する。平成23年度は経済センサス調査年となっている。国、県からの指示に従い、計画的、効率的な調査実施に努める。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
計画的に事務を遂行し、効率性を高めて人件費の削減に努めていく必要がある。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	国・県から示された指定統計を実施する。					